

2015年7月14日

長野県知事

阿部守一様

長野県地公労共闘会議

議長 細尾俊彦

地方財政確立に向けた要請書

貴職におかれましては、日頃より地方自治確立と住民福祉の向上にご尽力されていることに敬意を表します。

さて、政府、経済財政諮問会議では、2020年度のプライマリーバランスの黒字化目標にむけ、財政再建の議論が進められています。また、経済動向や税収予測を甘く見積もっており、消費税10%への先送りや富裕層に対する減税措置を加味すると、目標達成は困難な見通しです。財務省が社会保障費と地方財政を歳出削減の二大ターゲットに絞っていることから、社会保障費にかかる国の補助事業と一般行政経費・地方単独事業費の削減に連動するおそれがあります。これにより、地方交付税総額が大きく削減される可能性があり、地方公務員をはじめ公共サービス労働者の人件費削減について、強要していくことも想定されます。

このことが強要されると、公共サービスの低下や私たちの賃金水準や職員の仕事への意欲に大きく影響することが懸念されます。

長野県地公労共闘会議は、貴職が県職員の使用者として国に影響されない責任ある対応をされるとともに、下記事項について強く要請します。

記

- 1 総務省、財務省に対し、地方交付税、社会保障費に係る国の補助事業の削減しないよう要請すること。
- 2 県人事委員会及び県に対する不当な圧力をかけないよう要請を行うこと。併せて、関東知事会、全国知事会を通して働きかけること。
- 3 公共サービスの水準維持と提供体制確保のため、必要な人員を配置すること。